

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

実質GNP、第3四半期も潜在成長率を下回る

第3四半期のGNP(季節調整済み年率、速報)は前期比321億ドル、10.4%増と前期(295億ドル、9.9%増)をやや上回ったものの、第1四半期の伸び(433億ドル、15.2%増)には及ばず、一方GNPデフレーターが+6.7%と大幅統騰(前期+7.3%)、結局、実質GNP成長率(前期比年率)は3.6%と前期(2.4%)に続いて潜在GNP成長率(4.3%)を下回り、景気のスロー・ダウン傾向はいっそう明らかとなった。

この理由については、住宅着工の減少等需要面の要因もあるが、生産設備面における供給余力の減少も響いているとの見方が一般的である。政府筋では「米国経済は前年末から本年初にかけてみられた過熱の様相を脱し、いまや景気は鎮静に向かっている」として、いわゆる「軟着陸(soft landing)」成功を強調しているが、民間では第4四半期から明年にかけて実質成長率の先細りを予想する向きが多い。

需要項目別(名目)にみると、民間住宅投資が70年第2四半期(-16億ドル)以来久方ぶりに減少に転じ(前期+6億ドル→当期-3億ドル)、また、政府財・サービス購入が増勢鈍化をみた(同+67→+46億ドル)反面、民間在庫投資が1年ぶりに純増に転じた(同-1→+42億ドル)ことが目だつ。この間、個人消費がますますの伸びを示した(同+162→+178億ドル<寄与率55.5%>)ほか、民間設備投資が増勢を回復(同+32→+46億ドル)、純輸出は出超傾向を持続(同+28→+12億ドル)している。

9月の鉱工業生産は、前月減少(前月比-0.2%)のあと前月比+0.7%(前年同月比+8.3%)と再び

米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1972年		1973年		
	年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
G N P	11,552	11,992	11,425	12,720	13,040
前期(年)比増加率					
名目(年率・%)	9.4	11.7	15.2	9.9	10.4
実質()	6.1	8.1	8.7	2.4	3.6
前期(年)比増減(△)額	997	327	433	295	321
うち 個人消費支出	593	185	268	162	178
設備投資支出	138	60	66	32	46
住宅投資支出	113	24	21	6	△ 3
在庫投資支出	△ 1	△ 5	△ 36	△ 1	42
純 輸 出	△ 54	3	35	28	12
政 府 購 入	207	60	79	67	46
連 邦 政 府	63	4	28	18	△ 2
地 方 政 府	143	56	50	50	48

増加した。これは、前月部品不足等のため減産を余儀なくされた自動車の反動増が大きく響いたためで、その他の繊維、紙、化学品等は原材料不足もあり小幅の伸びにとどまった。3ヵ月移動平均値(前期比)でみても、73年第1四半期+2.4%、第2四半期+1.5%に対し、7~8月+1.0%となっており、最近における生産の増勢鈍化傾向はいなめない。

一方、同月の失業率は4.8%(前月同)と4ヵ月連続して5%を下回り、労働力需給は熟練労働者を中心にひっ迫基調を持続した。ちなみに、失業率4.8%は前年同月を0.7%方下回るが、この間の大幅な労働力人口増(+2.7%)を勘案すれば、労働力需要は失業率の低下幅が示す以上に活発であったことがうかがわれる。

需要面では、9月の民間住宅着工件数は年率1,763千戸(前月比-14.7%、前年同月比-27.3%)と71年2月(1,750千戸)に次ぐ低水準にとどまり、減勢傾向を一段と強めた。この結果、年間では前年を10%前後下回るものとみられている。また同月の小売売上高は、耐久財の売上げ減(前月比-3.0%)から前月比-0.9%(前月同-1.3%)と2ヵ月連続して減少した。これは、一つには

価格凍結明け後の値上がりを見越した7月の大幅増加(同+3.9%)の反動によるものであろうが、明年の景気見通しをめぐってリセッションの有無ないし拡大テンポ鈍化の程度が論議されていること自体が、いわゆる consumer confidence を弱め購買態度の慎重化を招いている面もあるとみられる。現に小売売上げは、ならしてみても増勢鈍化傾向をみせている(前年同期比、第1四半期+16.2%、第2四半期+12.6%、第3四半期+12.2%)。

物価面では、9月の卸売物価は、前月急騰(前月比+5.8%)のあと前月比-1.8%と大幅下落を示した(前年同月比では依然+16.6%の高水準)。これは、農産物・加工食品が前月大幅値上がり(前月比+17.6%)のあとだけにさすがに反落したこと(同-6.0%)が大きく響いたためであり、この間工業品価格は、木材・同製品、繊維製品等需給ひっ迫の目だつ商品を中心に依然騰勢を持続(前

月比+0.5%)。一方、同月の消費者物価は、モーゲージ金利の上昇を主因とするサービス価格の騰勢加速(前月比+0.9%)はあったものの、前月急騰の食料品の反落(同-0.7%)から前月比+0.3%の小幅上昇にとどまった(前年同月比+7.4%)。こうした動きにつき、スタイン経済諮問委員長は「インフレが最悪期を脱したことを示す歓迎すべき兆候」としつつも、先行き数ヵ月は食料品を中心にかなりの上昇が続こうとみている。とくに当面は、牛肉の価格凍結解除(9月10日)や食品加工・流通業者に対する価格規制の緩和(注)が物価をかなり押し上げることも考えられよう。

(注) 従来は原料である食料品等の値上がり分についてのみ販売価格への転嫁を認めていたが、9月10日以降は人件費等其他コストの上昇分についても転嫁可能。

短期金利はじり安

9月下旬に至ってTBレートを中心に急落した短期金利は、10月入り後も総じてじり安傾向にあ

る。すなわち、10月下旬時点でCD(3ヵ月もの、市場)8.80%、コマーシャル・ペーパー(4~6ヵ月もの)8.75%、BA(1~180日)8.75%と9月末比0.8~1.2%方低下している。もっとも、フェデラル・ファンド・レートは、10月初における多額の買オペにより月央までにピーク時比1%近く下落したあとは10%前後で横ばいに推移しているほか、TB(91日もの、市場)レートは10月末から11月初にかけて、外国中央銀行によるTB売却から7.6%台まで小反発している。

こうした短期金利の低下は、基本的には市場筋が上記フェデラル・ファンド・レートの低下を連邦準備当局の引

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1972年	1973年				
		第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	115.2 (7.9)	124.9 (9.8)	126.9 (9.1)	126.7 (10.1)	126.5 (8.8)	127.4 (8.3)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	348.7 (17.2)	422.7 (22.9)	425.0 (20.0)	427.0 (28.6)	426.9 (19.3)	421.1 (12.9)
小売売上げ高* (月平均・億ドル)	373.7 (9.7)	413.7 (12.6)	424.9 (12.7)	427.8 (14.6)	422.3 (11.2)	424.7 (12.5)
国産乗用車売上げ (千台)	9,327 (7.4)	2,744 (8.1)	2,246 (3.7)	808 (5.1)	685 (4.4)	753 (1.6)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,357 (14.9)	2,221 (△2.5)	2,007 (△15.1)	2,191 (△2.4)	2,066 (△14.8)	1,763 (△27.3)
個人所得* (年率・億ドル)	9,392 (8.8)	10,190 (10.0)	10,467 (10.9)	10,356 (10.7)	10,473 (10.9)	10,572 (11.1)
失業率* (%)	5.6	4.9	4.8	4.7	4.8	4.8
消費者物価指数 (1967年=100)	125.3 (3.3)	131.5 (5.5)	134.4 (6.8)	132.7 (5.7)	135.1 (7.5)	135.5 (7.4)
卸売物価指数 (1967年=100)	119.1 (4.6)	133.6 (13.1)	139.3 (16.1)	134.9 (12.7)	142.7 (19.0)	140.2 (16.6)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。
2. *印は季節調整済み。

締め姿勢手直しの証左と受け取って、金利先安感から短期市場証券の買い需要を強めたためとされている。市場筋がこうした見方を強めた背景には、①景気上昇テンポが鈍化している中でマネー・サプライが減勢にあること(M1 前月比年率、8月-1.8%、9月-2.3%)や、②バーンズ連邦準備制度理事会議長が10月13日、最近の政策姿勢につき基本的には引締め堅持としつつも“moderately restrictive”と述べたこと、などがあるものとみられる。ただ、テンポが鈍化したとはいえなお景気上昇が続いており、またインフレの収拾も容易でないとみられるだけに、目先当局が大幅な緩和に踏み切れることは考えられず、したがって、市場金利がさらに低下するにしてもごく小幅にとどまる公算が大きい。

この間、プライム・レートは9月中旬以降10%の史上最高水準にあったが、10月下旬に至って大銀行がこれを9.75%に引き下げ(地方の一部中小銀行は9月末に9.5~9.75%に引き下げている)、さらにその後11月初までの間に一部大銀行が9.5%への再引下げに踏み切っている。こうした引下げの背景としては、上記のようなCDレートおよびコマーシャル・ペーパー(CP)・レートの低下によりこれらがプライム・レートを上回るといふ異常な状態が解消したため、①従来CPによる借入れから銀行借入れにシフトしていた企業需資が再びCP市場に逆シフトしてきていること(10月入り後3週間にCPは33億ドル増加したのに対し、ビジネス・ローンは28億ドル減少)、②割安の銀行借入れを行い、これを割高のCDに運用して利ぎやかさを行っ

ていた動きの解きはぐしが発生、この結果銀行に対する企業需資がひとところに比べかなり減退していること、などの事情が挙げられよう。もっとも、全体としての企業需資がとくに弱まってはいないほか、上述のように市場金利の下げ足が鈍いと予想されることもあり、当面プライム・レートの下げ幅も小幅にとどまるものとみられる。

一方、長期金利は、短期金利が大幅低下をみた9月中央以降10月上旬にかけてはさすがに軟化したのが、その後はインフレ懸念が基本的には払しょくされていないことなどから再反発、たとえば新発事業債(3A格)の応募者利回りは、10月2日の7.665%に対し18日には7.91%に上昇している。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、10月に入って短期金利続落や中東戦争の長期化懸念等の強弱材料が入りまじってもみ合い商状を続けたが、26日には第3四半期の企業収益好調(FNCB調査、前年同期比+24%)をはやし

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)		連銀貸出	自由準備	フル・ファン ド・レート (%)	T B 入札 レ　　ート	社 利 回 り (ムー デー A格 債 期中 平均・%)
	期　間　中 平均残高	増減(Δ)率 (%)	期　間　中 平均残高	期　間　中 平均残高	期　間　中 平　　　均	(3ヵ月) (%)	
1973年3月 中平均	2,566	(1.7)△0.5	18.58	△15.63	7.09	6.054	7.29
4 〃	2,582	7.5	17.21	△15.69	7.12	6.289	7.26
5 〃	2,605	10.7	17.86	△16.68	7.84	6.348	7.29
6 〃	2,632	(10.3)12.5	17.89	△17.30	8.49	7.188	7.37
7 〃	2,643	5.0	20.51	△17.08	10.40	8.015	7.45
8 〃	2,639	△ 1.8	21.43	△18.97	10.50	8.672	7.68
9 〃	2,634	(0.3)△2.3	18.62	△16.44	10.78	8.478	7.63
1973年9月5 日に終わる	2,638	9	23.63	△18.86	10.79	8.778	7.64
週 12日 〃	2,640	2	14.88	△13.64	10.74	9.016	7.63
19日 〃	2,636	△ 4	17.07	△15.46	10.80	8.786	7.65
26日 〃	2,618	△ 18	21.91	△21.23	10.84	7.331	7.60
10月3日 〃	2,646	28	15.19	△ 9.76	10.72	7.149	7.59
10日 〃	2,636	△ 10	13.55	△ 9.36	9.87	7.323	7.55
17日 〃	2,658	22	11.68	△11.60	10.07	7.088	7.58
24日 〃	2,629	△ 29	19.14	△15.14	9.98	6.959	7.64
31日 〃	2,649	20	14.55	△12.13	9.90	7.196	7.65

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増減(Δ)率(年率)、週間計数は増減(Δ)額。
2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

て987ドルと本年2月以来の高値を記録。もっとも、その後は利食い売りから再び低下(11月2日935ドル)。

9月の貿易収支は久方ぶりの大幅黒字

米国の貿易収支(センサス・ペース、季節調整済み)は年初来4月および7月に黒字を計上していたが(各196百万ドル、106百万ドル)、9月には+873百万ドルと65年3月(+878百万ドル)以来の大幅黒字を記録した。これは、輸出が航空機の引渡し集中(約2億ドル)をはじめその他製品もほぼ軒並み好伸して64.5億ドル(前年同月比54.4%増)と未曾有の水準に達した一方、輸入が自動車等の減少により55.8億ドル(前年同月比21.0%増)にとどまったためである。この結果、第3四半期は+9.6億ドルと67年第3四半期(+12.3億ドル)以来の大幅黒字となり1~9月間でも1.5億ドルの黒字で前年同期(48.1億ドルの赤字)とは様変わりとなった。9月の大幅黒字転化について、商務省では「予想外に大きな黒字であり、この結果、貿易収支は年間で黒字となる可能性も出てきた」(前年赤字63.5億ドル)としている。

欧州諸国

◇ 英 国

所得政策「第3段階」の提案

政府は10月8日、「第3段階における価格・賃金規則」と題する文書を発表、11月以降の所得政策「第3段階」に関する政府案を明らかにした(「要録」参照)。同書は冒頭で、労使双方との話し合いに基づく賃金・価格の自主規制が成立しなかったため「第3段階」においても法的規制を継続せざるをえない旨述べたあと、賃金・価格の引上げ基準につき概要以下のような変更を行うことを提案している。

- (1) 賃金については、職種グループ別ごとの賃上げ幅を現行の賃金水準の7%増または1人当り週2.25ポンド以内とする(従来、賃金ファンド

の増加額、現行の4%増プラス1人当り週1ポンド以内)。また1人当り賃上げ幅の上限は年間350ポンド(従来250ポンド)に引き上げる。

また新たに小売物価が73年10月の水準を7%上回るに至った場合は、週当り40ペンス、それ以上上回った場合は1%ごとに週40ペンスの賃上げを認める(threshold agreement)こととし、同時に生産性向上による特別賃上げ、賃金体系修正のための賃上げ等については、労使の個別折衝の余地を残し、賃金委員会の承認を条件にこれを認める扱いとする。

- (2) 価格については、中堅企業の価格引上げはそのつど物価委員会に報告することとし(従来は四半期末ごとの定期報告のみ)、また企業が部門別にコスト・利益計算を行って利幅規制をのされる動きがあるので、これを禁止して規制の有効性を高める。

さらに、利益率規制をやや緩和して、価格に転嫁できないコスト上昇による利幅の減少は10%を限度とするとともに、償却費の増加を「やむをえざるコスト」に算入することを認めたほか、「第2段階」移行時に収益が極端に悪化していた企業に対し特例も認める扱いとする。

このほか、配当・家賃の規制はほぼ従来どおりであるが、政府は同時に次の2点の提案も行っている。

- (3) 住宅金融協会の抵当貸付金利につき、最初の自家取得者への適用金利を5年間に2.5%引き下げる措置を講ずる。
- (4) 金融機関の英蘭銀行に対する特別預金のうち、当座性預金にかかる分については付利を停止する。

こうした「第3段階」の提案は、「第2段階」までにおいて、賃金が比較的有效に規制された(実収賃金、所得政策導入後9ヵ月年率+10.8%、導入前1年+16.7%)反面、物価の騰勢が加速している(小売物価、導入後10ヵ月年率+8.9%、導入前1年+7.6%)ため、賃上げをより弾力的なものとして労組側の懐柔を図った(上記(1))ものとみ

られる。また価格面においては、従来の売上高利益率規制が設備投資意欲を阻害するとの企業側の批判にこたえて規制方式を若干緩和する一方、規制をのがれる動きに対しては監視を強化した(上記(2))ものである。

本提案に対しTUC(労働組合評議会)およびCBI(英国産業連盟)の代表は、ともに反対の意向を表明しているが、政府が労使双方の要求を丹念に検討、それにかかなりの配慮を行って規制方式の弾力性が増していることから、とくに労組側のいっせいボイコット、ゼネスト突入などの動きに発展することはないものとみられており、「第3段階」はほぼ政府案どおり実施に移されるものとみられる。もっとも本提案を前提とすると、賃金上昇率は第2段階の8%から10~11%に上昇する一方、デフレ・ギャップの急速な縮小に伴い生産性上昇率の鈍化が見込まれる局面にあるだけに、これがインフレ抑制にどの程度有効であるかについては疑念を表明する向きも多い。とくに、賃金の物価スライド制が発動されると賃金上昇率は上記をさらに上回ることであり、物価と賃金のスパイラルを再燃させるおそれなしとしない。

第2 四半期のGDP、前期比減少

第2 四半期のGDP(支出ベース)は前期比年率-10.0%の減少となった。この減少には第1 四半期の著伸(同+22.5%、付加価値税導入を見越した仮需要台頭を映じた個人消費の著増が主因)の反動落ちによる面が強い(上期前期比年率+9.8%)が、このところ景気拡大テンポが漸次スロー・ダウンしつつあることも見のがせず、たとえば、7月の産業総合生産指数(111.1、前月111.0)、8月の小売売上数量指数(116.0、前月115.9)ともほぼ前月比横ばいにとどまっている。こうした成長テンポの鈍化には、①所得政策実施下でインフレが加速したため実質雇用所得の伸びが鈍り、個人消費支出の伸び悩みをもたらしたことなど、需要面の要因も作用しているが、より基本的には、②設備・労働両面ともフル稼働の状態に近づいたため、供給余力が乏しくなっていることによる面が

強いものとみられる。

先行きについては、輸出の好調持続(機械輸出受注、4~5月前年同期比+40.1%)に加え、設備投資意欲の盛り上がり(73年上期民間製造業設備投資、前期比実質+7.1%、9月の通産省予測は74年につき前年比+15%と前回予測<+12~13%>を上方修正)などからみて、引き続き明年中は緩やかな経済成長が続くとみる向きが多い。ちなみに、バーバー蔵相は、10月18日のロンドン市長主催晩餐会において、「英国はすでに遊休資源を稼働化する局面を終え、潜在的な生産能力の伸びに見合った経済成長を続ける局面に移行した」として今後の実質成長率を約3.5%と予測するとともに、「今後は設備投資を促進してこの潜在成長力自体を高めることが課題である」と成長政策の維持を示唆している。

貿易収支、依然大幅赤字

9月の輸出は前月比+4.7%と引き続き好伸し、輸入の伸び(同+2.7%)を上回ったが、収支じりはおおむね178百万ポンドの大幅赤字を記録している(前月193百万ポンド赤字)。これは、交易条件の引き続き悪化(8月交易条件指数、前月比1.8ポイント低下)が主因とみられており、今後についても、輸出数量はポンド実質切下げの効果から輸入数量を上回る伸長が見込まれるものの、交易条件は中東紛争による原油、国際商品市況の騰貴などからさしたる好転が見込めないため、明年央までに貿易収支が均衡を回復することは困難とみる向きが増加している。

この間ポンドの対米ドル相場は、10月初には2.41ドル台で軟調裡に推移したあと、中旬には中東紛争の進展をながめ中東筋等からのドル売りポンド買いがみられたこともあって一時的に2.44~2.45ドル台に上昇し、英蘭銀行のドル買入の局面もみられた。その後相場は微落したが、海外金利の低下傾向もあって、月末にはなお2.43ドル台で堅調に推移している。

金利は微落

英蘭銀行の最低貸出歩合は、10月19日0.25%引

英国の主要経済指標

	1971年	1972年	1973年					
	年 間	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	6 月	7 月	8 月	9 月
産業総合生産指数* (1970年=100)	100.5 (0.5)	102.2 (1.7)	110.3 (7.4)		111.0 (7.2)	111.1 (9.1)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	103.8 (0.2)	110.0 (6.0)	112.2 (3.5)		114.8 (3.9)	115.9 (3.1)	116.0 (3.8)	
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	119.4 (11.4)	134.8 (12.9)	149.2 (14.2)		151.9 (15.2)	154.0 (15.9)	153.9 (14.8)	
○失 業 率* (%)	3.2 (2.5)	3.6 (3.2)	2.6 (3.7)	2.5 (3.6)	2.6 (3.5)	2.5 (3.5)	2.5 (3.6)	2.4 (3.6)
小売物価指数 (1962年1月=100)	153.4 (9.4)	164.3 (7.1)	177.9 (9.3)	180.6 (9.2)	178.9 (9.3)	179.7 (9.4)	180.2 (8.9)	181.8 (9.3)
卸売物価指数 (1970年=100)	109.0 (9.0)	114.8 (5.3)	119.9 (5.6)		121.1 (6.2)	122.7 (7.1)	123.9 (7.1)	
マネー・サプライ* (M ₁)	(15.1)	(14.6)	(12.4)		(10.4)	(11.5)	(11.2)	(8.8)
〃 (M ₂)	(13.3)	(28.2)	(23.9)		(23.2)	(25.1)	(27.2)	(27.7)
輸 出* (FOB、百万ポンド)	8,882 (12.6)	9,198 (3.6)	945 (23.4)	1,019 (47.3)	974 (22.1)	982 (31.8)	1,013 (103.4)	1,061 (27.5)
輸 入* (FOB、百万ポンド)	8,585 (9.0)	9,906 (15.4)	1,078 (36.1)	1,195 (51.5)	1,112 (41.8)	1,140 (59.4)	1,206 (76.1)	1,239 (28.3)
○貿易収支*	297 (7)	△ 708 (297)	△ 132 (△ 26)	△ 176 (△ 97)	△ 138 (14)	△ 158 (30)	△ 193 (△ 187)	△ 178 (△ 134)
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	2,526 (1,178)	2,167 (2,526)	2,422 (2,673)	2,204 (2,337)	2,422 (2,673)	2,289 (2,334)	2,251 (2,338)	2,204 (2,337)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネー・サプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネー・サプライは、年、四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の前各年同期比(%)。

5. 金・外貨準備高は、71年12月以降73年1月まではドル建計数を1ポンド=2.6057ドルにより換算、73年2月以降は同1ポンド=2.89524ドルにより換算。

き下げられ11.25%となった(同歩合の低下は6月22日以来4ヵ月ぶり)。同歩合算定の基準となるTB入札レートは月初来微落を続け、月中の低下幅は約0.2%となっている。同行のリチャードソン総裁は10月18日、「7月の金利上げは国内情勢からも必要ではあったが、対外面の必要さえなければそれほど急激に引き上げたくはなかった」旨の発言を行っており、これからみて同行は、上記ポンド相場の高調を背景にやや緩和ぎみの市場運営を行ったものとみられる。長期金利もコンソル債利回りが10月下旬11.3%前後と、9月のピーク(11.8%)比0.5%方の低下をみた。

この間9月央のマネー・サプライは+41.7%(3ヵ月前残高比、年率)と前月に続き大幅な増加となった。これは、①付加価値税移行に伴う納税

期到来(9月)により銀行貸出が著伸し、これが預金勘定に滞留したという特殊要因、②当月も「メリー・ゴー・ラウンド」発生による貸出・預金の伸長があったこと、などが大きく響いているものとみられており、今後は上記特殊要因のはく落ならびに短期金融市場とくに parallel market の緩和による「メリー・ゴー・ラウンド」の unwinding に伴い、徐々に伸び率が鈍化するものとみられている。

◇ 西ドイツ

国内新規受注の減勢目だつ

国内景況は輸出・個人消費の堅調、企業の受注残高水準を背景に拡大基調にはなお根強いものがあるが、企業マインドのいっそうの慎重化、国

内新規受注の減勢傾向、労働需給ひっ迫の緩和等景気スロー・ダウンをうかがわせる指標が漸次目だってきており、物価の騰勢にもこのところ一眼傾向がみられる。

8月の鉱工業生産は生産財、投資財の好伸を主因に前年同月比+7.8%と前月の伸び(+5.0%)をかなり上回ったが、これは7月の生産が夏期休暇が早まった関係で大幅に低下(前月比-4.5%)したことによる反動増といった面も少なくなく、7~8月通計では前年同期比+6.4%(4~6月+7.9%)とこのところやや伸び悩みをみせている。

8月の製造業新規受注は前月比横ばいにとどま

り(前年同月比+8.8%、6~7月前年同期比+17.8%)、対月中売上高比率も1年ぶりに1.0(前月1.1)へと低下した。これは、国内受注(8月前年同月比+2.7%、7月同+7.5%)が投資財の低迷持続(同+2.9%、+0.9%)を主因に減勢傾向を強めたのに加え、海外受注(同+29.1%、+48.6%)も投資財は引き続き好伸しているものの、全体としてはやや増勢鈍化傾向をみているためである。

一方労働市場をみると、8月の失業率は1.4%と前月比横ばいとなったが、未充足求人数は減少(前月比-1.2%)傾向を続けているほか、業況悪化の目だつ繊維、くつ等消費財産業では労働時間

西ドイツの主要経済指標

	1971年	1972年	1973年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	160.1 (1.8)	166.0 (3.7)	178 (7.9)		177 (6.6)	169 (5.0)	179 (7.8)	
製造業設備稼働率(%)*	87		86.9			86.9		
製造業受注指数* (1970年=100)	102.5 (2.5)	110.8 (8.1)	132 (21.1)		128 (18.5)	123 (17.1)	123P (8.8)	
小売売上高指数 (1962年=100)	187.7 (10.6)	203.6 (8.5)	217.5 (11.8)		214.0 (9.7)	208.7 (5.9)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	215.3 (10.8)	235.9 (9.5)	262.0 (11.1)		270.4 (9.6)	270.0 (13.6)		
○未充足求人 数* (千人)	649 (795)	548 (649)	600 (529)	589 (534)	600 (527)	594 (528)	581 (530)	574 (555)
○失業 率* (%)	0.9 (0.7)	1.1 (0.9)	1.2 (1.2)		1.3 (1.3)	1.4 (1.3)	1.4 (1.4)	
生計費指数 (全家計、1962年=100)	130.4 (5.2)	137.9 (5.8)	147.2 (7.7)	148.7 (6.9)	148.2 (7.9)	148.2 (7.2)	148.1 (7.2)	148.5 (6.4)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	112.5 (4.7)	116.1 (3.2)	122.8 (6.3)	124.8 (7.1)	123.4 (6.7)	124.4 (7.2)	124.9 (7.4)	125.2 (6.9)
輸出 (FOB、億マルク)	1,360.1 (8.6)	1,490.2 (9.6)	145.6 (19.2)	144.7 (23.7)	136.4 (9.6)	145.1 (24.7)	140.2 (23.2)	149.3 (23.3)
輸入 (CIF、億マルク)	1,201.2 (9.6)	1,287.4 (7.2)	122.3 (12.1)	111.7 (8.3)	120.2 (7.4)	115.8 (15.6)	108.0 (7.6)	111.3 (6.1)
○貿易収支 (億マルク)	158.9 (156.7)	202.8 (158.9)	23.3 (13.0)	33.2 (45.9)	16.2 (12.4)	29.3 (16.3)	32.2 (13.4)	38.0 (16.2)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	184.2 (133.9)	231.0 (184.2)	336.7 (227.1)	367.7 (267.7)	336.7 (227.1)	354.9r (244.7)	348.9P (243.5)	367.7 (267.7)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(%)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. Pは速報計数、rは改定計数。

4. 製造業受注指数は年間計数のみ1962年を基準。

5. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

6. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

7. 1971年5月10日~12月20日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5~11月末の対外準備計数は便宜上平価で、71年12月以降は対米ドル・セントラル・レート(71年12月~73年1月は1\$=3.2225DM、73年2月は1\$=2.9003DM、3~5月は1\$=2.8158DM、6月以降は1\$=2.6690DM)でドルに換算。

短縮の動きが散見されるなど、このところ労働需給ひっ迫はいくぶん緩和しつつある。

この間、企業マインドは逐月慎重化の色合いを濃くしており、IFOのアンケート調査(製造業)によれば、景気の先行きを「悪化」とみる企業が目だって増加している(回答社数構成比:「業況悪化を見込む先」—「好転を見込む先」、8月18%→9月25%)。

なお、9月の貿易収支は、輸出の好調(前年同月比+23.3%)、輸入の伸び悩み(同+6.1%)といった傾向が当月も続き、月中3,801百万マルクの黒字と前月(3,219百万マルク)をさらに上回る黒字となり、1～9月通計では228億マルクと、すでに72年中の黒字幅(203億マルク)を凌駕するに至った。

物価の騰勢は一服気配

9月の生計費指数は、農産物の供給増を映じた食料品の下落、地代の低下を主因に前年同月比+6.4%と伸び率がかなり鈍化した(前月同+7.2%)。これには、前年9月がたばこ税の導入の影響で騰勢を強めたという事情も響いているが、ならしてみると生計費指数はこのところほぼ横ばい圏内の動きにとどまっている(最近3ヵ月の増勢年率+0.8%)。また、生産者物価も前年同月比+6.9%と伸び率低下(前月同+7.4%)をみており、物価はなお高水準ながらもこのところ騰勢一服気配がうかがわれ、これがインフレ・マインド、今後の協定賃金改定交渉にどのような影響を及ぼすかが注目されている。

当局、現行インフレ対策を堅持

政府、ブンデスバンクは、上記のような景気基調の微妙な変化を認めるに至っているが(シュミット蔵相「景気はピークに達した」、ブンデスバンク月報「景気鎮静化への兆候が強まりつつある」など)、こうした変化を過大評価すべきではないとして現行インフレ対策の手綱をゆるめる時期はなお到来していないとの立場を繰り返し強調している。これは、①物価の騰勢が鈍化しているとはいえ依然として前年を6%以上も上回る高水

準にあること、②経済成長率のスロー・ダウン(5大経済研究所予測の実質成長率見込み、本年6%、74年同3%)が予想されているにもかかわらず賃金上昇率が加速すると見込まれ^(注)、今後賃金コスト圧力が一段と強まるおそれがあること、などを勘案したものである。

(注) 本年末から明年にかけて行われる協定賃金改定交渉では労働組合の激しい攻勢が予想されており、賃上げ幅は前年(金属労組、要求11～12%増、妥結8.5%)を大幅に上回るとの見通しが強い。

かかる基本方針に沿って、ブンデスバンクは金融引締めを堅持している。すなわち、9月中旬のギルダー切上げを契機に発生したマルク投機による追加流動性に対しては、市中金融機関の再割引枠使用限度の引下げ等一連の措置で吸収を図ったほか、9月下旬～10月央にかけては安定国債の売却(9月第4週～10月第2週178百万マルク)により、さらに10月下旬には8月に続く短期金融市場証券の売オペ(5～6日物売却レート6.75%、10日物同7.0%)により長・短期金利の過度の低下を防止している。金利動向をみると、コール・レート(翌日もの)は9月下旬には急落のあと10月に入って反騰(上旬平均14.17%)し、月央まではほぼ高水準横ばいで推移したが月央以降は微落傾向を続けた。もっとも、3ヵ月ものコール・レートは依然12～13%台と高水準にあり、短期金利はひとつのような異常高は回避されてはいるものの、水準としては総じてなおかなり高いまま推移している。一方長期金利は、当局の金利低下防止の姿勢をも反映して9月中旬から10月中旬までは強含みで推移したが、その後は緩やかな低下傾向を示しており(7%もの国債利回り、10月30日9.84%、月中ピーク11日10.05%)、このところ再び値ごろ感からの債券買いが台頭しつつあるやにうかがわれる。

マネー・サプライは増勢鈍化傾向を持続

8月のマネー・サプライは、M₁が前年同月比+0.8%(前月同+3.2%)とさらに伸び率を低下させたのに対しM₂は同+17.2%と逆にやや伸び率を高めた(前月同+16.5%)が、これは従来からみ

られている金利裁定による定期預金(4年以下は準通貨として扱う)へのシフトがとくに増高したことによる影響が大きいものとみられ、基調としてはマネー・サプライの増勢鈍化傾向が持続している。こうしたマネー・サプライの鈍化は、金融機関貸出の鈍化(8月同+14.4%、前月同+14.6%)に加え、景気抑制的な財政運営を映じて財政収支じりが大幅な黒字傾向を持続していること(1~8月1,147百万マルクの黒字、前年同期218百万マルクの赤字)などによるものとみられる。

◇ フランス

景気は拡大持続

7~8月の鉱工業生産は前年同期比+10.4%と伸び率を再び高めた(6月同+8.9%)。INSEE(国立経済統計研究所)の調査(9月実施)によれば、鉄鋼、自動車、ゴム業界がとくに好調でいずれもフル操業を続けている。もっとも、金属加工部門、紙・パルプ、投資財業界を中心に供給余力の不足傾向が一段と強まっていることもあり、先行き鉱工業生産は高水準ながらいくぶん増勢鈍化をみるものとみられている。

需要面をみると、民間設備投資が引き続き堅調に推移しているほか輸出も好調(9月前年同月比+19.0%)を持続している。また個人消費は小売売上高が6月以降伸び悩み(8月同+1.8%)を続け、フランス銀行のアンケート調査(9月実施)でも、このところラジオ、テレビを中心として家電製品の売上げ不ざえが目だっているが、同行ではこれは個人消費の基調変化を示すものではなく、今後個人消費は賃金の高い伸びを背景に持直しをみせるものと判断している。

この間、労働市場では求職者数が3月以降増加傾向を続けている(9月427千人、8月413千人)が、求人数も引き続き増大し(9月277千人、8月265千人)、求人倍率は上昇傾向を持続しており、労働需給面でも景気の根強い拡大基調を裏づけている。

もっともフランス銀行、INSEE 両調査により

企業家の先行き景況感をうかがうと、年内については受注残高水準を背景に拡大基調が持続するものとみているが、年明け後については、すでに実施された内外のインフレ抑制策の効果顕現に伴う国内民間設備投資の伸び率鈍化、海外受注のスロー・ダウン等を懸念する向きが少なくない。

物価続騰

8月の工業製品価格は、前年同月比+16.2%(前月同+15.6%)と一段と伸び率を高めた。これは、輸入原材料価格の高騰(前年同月比+49.4%、寄与度+5.4%)、賃金コスト圧力の増大のほか、国内需給ひっ迫化等を映じたものとみられる。

一方、消費者物価も、食料品(同+10.5%)、サービス(同+8.6%)が騰勢を強めたため、同+7.6%(前月同+7.4%)と続騰、9月も同+7.9%とさらに一段の上昇をみた。また、このところ賃金も上昇加速傾向(INSEE 予測、9月同+15%程度、7月同+13.8%)をみせており、物価・賃金のスパイラル激化が懸念されている。

このような物価・賃金動向をながめ、政府は牛肉、果物、野菜等主要品目の商業マージンを規制するとともに、これまで年間価格管理計画の対象外であった一部工業品(重電機、化学品等)を新たに同制度の対象に組み入れることを決定、急きよ実施(11月3日)に移した。政府はかねてから本措置のほか、①公共料金の据置き(郵便料金等)、②付加価値税の引下げ、③流動性吸収のための国債発行、④財政支出の削減、⑤賃金の抑制、などといったインフレ対策を検討中と伝えられているが、とくに先般来ポンピドー大統領等政府首脳が示唆した所得政策が、労組の反発をしり目にはたして陽の目をみるかどうかにかつ多額の関心が寄せられている。

短資流入抑制措置撤廃と市中金利の高騰

9月中旬のギルダー切上げに端を発したフランス・フラン相場の動揺は、その後公定歩合引上げ(9月20日、9.5→11.0%)をはじめとする一連の措置の効果等もあって収まったが、フランはその後も引き続き共同フロート通貨中おおむね最弱で推

フランスの主要経済指標

	1971年	1972年	1973年					
	年 間	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	6 月	7 月	8 月	9 月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	169 (5.6)	182 (7.7)	195 (9.5)		196 (8.9)	202 (10.4)	202 (10.4)	
小売売上高指数* (1970年=100)	104 (4.0)	109 (4.8)	115 (6.5)		115 (4.5)	114 (2.7)	113 (1.8)	
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	348.5 (10.8)	381.9 (9.6)	425.2 (12.8)	440.9 (13.8)		440.9 (13.8)		
求職者数* (千人)	338.2 (29.1)	380.3 (12.4)	376.2 (△ 1.4)	413.5p (6.9)	379.9 (0.7)	401.4r (5.7)	412.6 (6.7)	427.0p (8.4)
消費者物価指数 (1970年=100)	105.5 (5.5)	112.0 (6.2)	118.2 (7.1)	121.1 (7.6)	119.2 (7.4)	120.2 (7.4)	121.0 (7.6)	122.1 (7.9)
工業製品価格指数 (1962年=100)	130.5 (2.2)	136.5 (4.6)	151.6 (12.4)	158.0p (15.7)	153.5 (13.9)	156.7 (15.6)	158.8r (16.2)	158.6p (14.8)
○コール・レート (翌日もの・%)	5.84 (8.67)	4.95 (5.84)	7.54 (4.65)		7.46 (3.81)	7.89 (3.78)	8.87 (3.76)	
○国債利回り (5%永久債・%)	7.61 (7.56)	7.17 (7.61)	7.78 (7.16)		8.01 (7.17)	8.08 (6.99)	8.24 (7.18)	
マネー・サプライ(月末、M ₁)	(11.1)	(15.3)	(10.9)		(10.9)	(8.0)		
(ク、M ₂)	(17.6)	(18.5)	(13.8)		(13.8)	(13.1)		
銀行貸出 (月末、億フラン)	3,249 (18.1)	3,966 (22.1)	4,230 (16.9)		4,230 (16.9)	4,320 (15.9)		
輸 出 (FOB、百万フラン)	115,355 (15.1)	133,482 (15.7)	13,846 (19.3)	12,470 (24.9)	14,218 (17.0)	14,134 (32.3)	10,480 (27.0)	12,797 (19.0)
輸 入 (FOB、百万フラン)	110,859 (11.3)	127,906 (15.2)	13,066 (20.3)	12,059 (27.4)	13,267 (21.4)	12,787 (34.9)	10,699 (30.4)	12,690 (19.1)
○貿易収支 (百万フラン)	4,496 (△ 6,666)	5,576 (4,496)	790 (747)	411 (431)	951 (1,199)	1,347 (1,188)	△ 219 (33)	107 (74)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	7,082 (4,789)	8,885 (7,082)	10,221 (8,369)	9,854 (8,897)	10,221 (8,369)	10,233 (8,780)	9,869 (8,820)	9,854 (8,897)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数、r は改定数、p は速報数。

3. 四半期数は、マネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は、72年6月以降73年1月までは1\$=5.1157FFで換算、73年2月以降は1\$=4.60414FFで換算。

移している。また対欧州通貨協力基金ネット債務残高(9月末)は、9月における共同フロート参加国中央銀行のフラン買支えを反映して103.2億フランに達した(月中93.4億フランの増加)。こうした状況をながめ政府ならびにフランス銀行は10月上旬、為替市場再開(本年3月)に際し導入された一連の短資流入抑制措置(①非居住者自由フランによる短期証券等の購入禁止、②非居住者預金増加額に対する100%の準備預金、③非居住者預金に対する付利禁止、④為銀に対する外貨先物買持ちポジション規制)を撤廃し、短資流入を容認す

る姿勢に転じた。

この間フランス銀行は、短資流出防止の必要もあってきびしい引締め姿勢を堅持している。このためコール・レート(民間手形翌日もの)はこのところ11%台で推移し、公定歩合を上回るという変則的な事態が続いている(10月26日現在11.5%)。一方、長期金利は8月現在で国債(永久債)利回り8.24%、事業債利回り9.23%といずれも既往最高に達している。

なお、マネー・サプライは、銀行貸出の鈍化傾向持続(7月前年同月比+15.9%、4月同+19.5%)

を主因にさらに鈍化をみた(7月M₁同+8.0%、M₂同+13.1%、4月同+13.2%、+16.7%)。

◇ イタリア

景気拡大テンポ速まる

4月以降急速な立ち直りをみた鉱工業生産は夏場にかけてさらに増勢を強め、7～8月の前年同期比伸び率は+14.5%に達し(4～6月同+9.3%)、景気は「明確な循環的上昇局面」(国立経済動向研究所)を迎えている。拡大要因を需要項目別にみると、賃金の大幅上昇(製造業協定賃金、7月前年同月比+26.8%)を映じた個人消費の堅調(小売売上高、5月同+19.2%)、海外景気拡大を映じた輸出の好伸(7～8月同+36.1%)のほか、このところ民間設備投資も回復に転じている。また景気の急速な回復を反映して失業者数も期を追って減少をみている(1月747千人→4月735千人→7月606千人)。このような状況をながめ、政府は

73年の実質成長率見通しを5%に上方修正(9月末発表、3月末時点見通し4.5%、72年実績3.2%)したほか、74年については実質6%の成長見通しをたてている。

この間貿易動向をみると、輸出が上記のように好伸しているものの、輸入が景気の急拡大を映じた原材料輸入増大ならびに輸入価格高騰(5月前年同月比+19.2%)などから著増している(7～8月中同+51.6%、4～6月中同+46.8%)ため、7～8月中の貿易収支(通関ベース)は3,280億リラの赤字と前年同期(同416億リラ)に比し赤字幅は大幅に拡大した。

インフレ対策堅持

こうした景気拡大過程で卸売物価は一段と騰勢を強め、8月には前年同月比+20.3%と、ついに20%台に達した。消費者物価も同+11.8%と引き続き高水準であるが、7月末に導入された価格凍結策の効果顕現から騰勢はやや鈍化(6月前月比

イタリアの主要経済指標

	1971年	1972年	1973年						
			第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1966年=100)	123.5 (Δ 2.7)	127.2 (2.8)	105.3 (Δ 0.3)	113.3 (9.3)	107.4 (8.9)	119.6 (8.8)	113.0 (10.2)	122.4 (15.1)	78.5p (13.6)
小売売上高指数* (1963年=100)	108 (8.0)	119 (10.2)	131 (15.9)		133 (17.8)	136 (19.2)			
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	113.5 (13.5)	125.3 (10.4)	138.5 (15.1)	151.9 (24.2)	149.0 (22.9)	153.2 (25.0)	153.6 (24.6)	159.2 (26.8)	
失業者数 (千人)	613 (Δ 0.5)	701 (14.4)	747 (1.1)	735 (18.0)	735 (18.0)	—	—	606 (Δ 16.6)	
消費者物価指数 (1970年=100)	104.8 (4.8)	110.8 (5.7)	117.5 (8.8)	121.6 (10.9)	120.0 (10.5)	121.8 (11.1)	122.9 (11.5)	123.6 (11.8)	124.4 (11.8)
卸売物価指数 (1970年=100)	103.4 (3.4)	107.6 (4.1)	117.3 (11.3)	121.8 (14.5)	118.9 (12.1)	121.9 (14.6)	124.9 (17.2)	127.9 (19.6)	129.6 (20.3)
輸出 (FOB、億リラ)	93,587 (13.4)	108,146 (15.5)	24,140 (Δ 5.0)	31,780 (17.2)	8,630 (Δ 0.3)	11,300 (22.7)	11,850 (28.0)	13,410 (42.0)	9,880 (28.9)
輸入 (CIF、億リラ)	98,935 (5.7)	112,436 (13.6)	30,680 (16.6)	40,450 (46.8)	11,050 (25.4)	14,270 (46.4)	15,130 (68.0)	13,800 (48.8)	12,770 (54.7)
貿易収支 (億リラ)	Δ 5,348 (Δ 11,020)	Δ 4,290 (Δ 5,400)	Δ 6,540 (Δ 912)	Δ 8,670p (Δ 437)	Δ 2,420 (Δ 150)	Δ 2,970 (Δ 540)	Δ 3,280 (253)	Δ 390 (171)	Δ 2,890 (Δ 587)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	6,787 (5,352)	6,079 (6,787)	6,265 (6,654)	6,013 (6,431)	6,351 (6,574)	6,249 (6,555)	6,013 (6,431)	5,656 (6,460)	6,489 (6,688)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。ただし、鉱工業生産指数は73年1月から1970年=100とする計数(季節未調整)。

3. 四半期計数は輸出、輸入、貿易収支、対外準備を除き月平均。

+0.9%、7、8月同各+0.6%)している。しかし、賃金の大幅上昇、輸入価格上昇などから物価上昇圧力が依然として根強い、政府は10月末で期限切れとなった価格凍結措置をやや弾力化したうえ(工業省の認可を条件に値上げの余地を残す)、11月以降も延長することを決定した。

一方、イタリア銀行は9月15日、公定歩合の引上げを決定し同17日から実施した(商業手形割引歩合4.0→6.5%、10月号「要録」参照)。本措置は、国内景気回復に伴う需資増高および欧州各国の高金利を映じて市中短期金利が上昇し公定歩合を大きく上回るに至ったのに加え、大蔵省証券の高利発行(期間6ヵ月、金利9%、総額8,000億リラ)が決定されたため、金利体系上のゆがみを是正することを直接のねらいとしたものであるが、同時に頃来のインフレ高進に金融面から対処したものである。もっとも、今次引上げは投機的取引(買占め、思惑輸入)の抑制を主眼としたもので景気抑制色は薄く、イタリア銀行は中小企業向けおよび設備投資関連等の資金については引き続き要資の円滑な供給に注力している。ちなみに、イタリア銀行は10月上旬、中小企業関係商業手形の再割引に限り、商業手形割引歩合の高率金利(当該再割引実行直前の半期の商業手形再割引額の平均残高が支払準備積立所要額の5%を超える銀行に対しては3%高の金利を適用)の適用を免除する旨決定した。

アジア諸国

◇ 南西アジア諸国

農業不振を主因に依然低迷

インド、パキスタンなど南西アジア諸国の経済は、一次産品市況の高騰による輸出の好伸にもかかわらず、農業生産が本年も天候不順を映じて不振を続けていることを主因に、原料不足等による工業生産の伸び悩みもあり、総じて頃来の低迷基調を脱するまでに至っていない。

まず対外面では、各国とも輸入が食糧を中心に本年初以降増勢を強めているものの、インド、パキスタン両国では輸出が海外市況の上昇から綿花、ジュートを主体に好伸しているため(前年同期比、インド、1～3月+53.5%、パキスタン、4～6月+22.5%)、貿易収支はこのところ改善をみている。こうした事情に加えて債務返済繰延べ(インド)や緊急援助の流入(パキスタン)などもあり、両国とも外貨準備はかなりの増加を示している(73年初来増加額、インド、4月末1.3億米ドル、パキスタン、7月末2億米ドル)。

しかしながら国内面では、農業生産が昨年に引き続き本年も干ばつ(インド、スリランカ)や洪水(パキスタン、バングラデシュ)の被害を受け、インドでは不振の前年をやや上回る程度にとどまるものとみられているほか、パキスタンでは穀物、綿花を主体に、またバングラデシュ、スリランカでは米を中心に、いずれも不作が伝えられている。

一方工業生産は、パキスタンが繊維等を中心に比較的順調な推移を示しているのを除けば、干ばつによる電力不足(インド)や食糧輸入の優先に伴う輸入原料の不足(バングラデシュ、スリランカ)、さらには労働ストのひん発(インド、スリランカ)などから、いずれも低迷を続けている。とくにインドでは、鉄鋼、パルプ等各業種の不振を映じて本年4～6月の鉱工業生産は前年同期比1%増とほとんど停滞し、これに伴って都市の失業増加が目だってきた(7月末前年同期比+32%)。

この間、物価動向をみると、各国とも消費者物価の上昇テンポが一段と加速化している(前年同期比上昇率、インド、72年10～12月7.0%→73年7月18.5%、スリランカ、同4.4%→同9.0%)。これは、2年連続の不作による穀物価格の高騰、輸入価格上昇のはね返りのほか、財政赤字拡大等に伴うマネー・サプライの急増(前年同期比、インド、5月末+23%、パキスタン、7月末+18%)や食糧の投機的買占めなどを反映したもので、頃来の失業増加とあいまって社会不安を醸成しつつあり、こと

にインドでは、今夏物価高騰に抗議する暴動すらひん発するに至った。

インフレ対策の実施

こうした情勢に対処して、今春来各国とも金融引締め強化をはじめとする物価抑制策をあいついで打ち出している。

すなわち、インドでは本年4月、食糧、肥料等必需物資の輸入割当枠を拡大する一方、買占め防止をねらいとして、米・小麦卸売業の国有化に踏み切った。さらに商業銀行貸出ないしマネー・サプライの抑制を主眼に、公定歩合を引き上げる(5月、6.0→7.0%)とともに、5月、8月の再度にわたり商業銀行の支払準備率と流動比率の引き上げを実施した(7月号、9月号「要録」参照)。加えて財政面でも、赤字圧縮の見地から不要不急の歳出を中心に40億ルピー(本年度歳出総額の約1割)の支出削減措置をとった(8月)。

一方パキスタンでは、6月に衣料、医薬品などの生活必需品につき価格規制を実施したのに続き、8月には公定歩合(6.0→8.0%)と商業銀行の流動比率をそれぞれ引き上げた(9月号「要録」参照)。また、原綿価格が洪水被害による減産を映じて高騰するに至ったため、とりえず綿花輸出を全面的に禁止し(8月)、次いで輸出再開にあたってはこれを政府の管理下に置くことを決定した(10月、綿花輸出公社の設立を決定)ほか、食糧価格の安定化に資するため米穀輸出の国営化も検討中と伝えられる(同国は小麦をかなり輸入している反面、若干の米を輸出)。

この間、バングラデシュでは印パ戦争により多大の被害をこうむった生産設備やインフラストラクチャーの復興に追われ、穀物価格の高騰に対しては緊急輸入によって急場をしのいでいる状況にあり、またスリランカでは食糧不足の深刻化に加えて外貨準備が十分でない事情から米の配給量削減等を実施し(8月、「要録」参照)、国民に緊縮生活を要請している。

共産圏諸国

◇ ソ 連

工業生産は回復傾向

工業生産は今春来徐々に上向き、1～9月の前年同期比増加率は7.3%と、低めに設定された本年の目標(5.8%)はもとより昨年実績(6.5%)をも上回るなど、回復傾向を示している。これを部門別にみると、食品(前年同期比増加率3%)、繊維・雑貨(同4%)等は引き続き低迷しているものの、家電(同11%)、化学・石油化学(同11%)、機械・金属加工(同13%)などが好伸している。

このような生産回復の要因としては、①昨年末に導入された奨励金などのインセンティブが労働意欲の面で徐々ながら好影響を及ぼしていること、②西側からの技術・設備の導入進捗により生産性が漸次向上してきていること、などが指摘されている。

もっとも、資材の非効率な使用、設備稼働の遅れに加えて、電気・繊維等消費財の一部では品質の劣悪さやデザインの不評から売れ残りが目だつなどの問題点は依然解決をみておらず、こうした事態に対処して、当局は非効率な中央集権的工業管理体制の簡素化ないし分権化を検討するとともに、品質表示制度の徹底、品質テスト機関の拡充などによりとくに消費財の品質向上に努力している。

農業生産は好転

ソ連では、本年に入り一部に大雨などの異常天候がみられたものの、総じて気象条件は良好で、ソ連邦統計局の発表によれば小麦の収穫は7月末現在で作付面積の46%について終了し、計画を超過達成した州が多い模様である。73年の穀物生産について、ブレジネフ書記長は215百万トンを上回る記録的豊作になると述べており(10月26日の演説)、また米国農務省(8月末発表)でも195百万トンと目標(197.4百万トン)には及ばないとし

でも、不作であった昨年(168百万トン)との対比では約16%の増産になるものとみている。

こうした事情から、73～74穀物年度における西側からの穀物買付量(契約ベース)は、前年度(約27百万トン、うち米国約18百万トン)を大幅に下回り、9百万トン(うち米国7.8百万トン)前後にとどまるとの見方が多くなっている。

◇ 東欧諸国

経済活動は総じて順調

東欧6か国は本年から現行5か年計画(71～75年)の3年目に入ったが、今年上半年中の経済活動は昨年に引き続き総じて順調な推移をみせている。

まず工業生産は、チェコスロバキアを除き各国とも今年上半年の前年同期比伸び率(7～15%)が前年中実績を上回った。また本年目標との対比でも6か国のうち4か国が上半期中に目標を上回る伸び率を示しており、目標を下回ったルーマニアとブルガリアも伸び率自体はかなり高い(各14.6%、9.2%)。部門別では、電気機械、化学、鉄鋼等が好調で、とくに東ドイツの電気・電子(上半期の前年同期比伸び率12.6%)、化学(同9.4%)やハンガリーの化学(同14.0%)などの好伸が目だっている。

こうした工業生産の拡大は、①西側先進国からの技術導入等による新鋭設備の稼働(注1)、②生産管理体制の改善(注2)、③賃金引上げや消費財の供給増加に伴う労働意欲の向上、などによるものとみられている。

(注1) 東欧諸国で今年上半年中に操業開始をみた主要設備は次のとおり。

東ドイツ	ガス・パイプ・ライン、合成繊維工場
チェコ	ブラチスラワ化学工場、オストロコウイチ水力発電所
ポーランド	ソスノベツ製鉄所、ルコウオ食肉コンビナート
ブルガリア	ソフィア電気工場のジェネレーター工場

(注2) たとえば、ポーランドは本年初から主要企業27社において、経営計画策定に関する企業の自主性尊重、生産性と賃金とのリンクなどを内容とする新経営管理制度を導入。

東欧6か国の工業生産伸び率

(対前年(同期)比、単位・%)

	1971年 (実績)	1972年 (実績)	1973年 上半期 (実績)	1973年 目 標	1971～75年 平均 目標
東 ド イ ツ	5.5	6.3	7.6	6.5	6.0
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	6.9	6.4	6.1	5.8	6.0
ハンガリー	5.0	5.6	6.6	5.5～6.0	5.7～ 6.0
ポーランド	8.3	10.8	11.8	9.7	8.2～ 8.5
ルーマニア	11.5	11.7	14.6	16.2	11.0～12.0
ブルガリア	9.5	8.3	9.2	9.9	9.2～ 9.9

次に農業生産は、一部の国で冷害や干ばつに見舞われたものの、①播種面積の拡大(ポーランド、チェコスロバキア、東ドイツ)、②投入肥料の増加(ブルガリア、ポーランド、ルーマニア)、③農業機械化の推進(ルーマニア)、などによって各国とも食糧の増産を達成している模様であり、またブルガリアやチェコスロバキアでは、畜産部門の振興努力もあって牛、家きん類の生育頭数が漸増をみている。

以上のような工業・農業生産の増大を背景に、賃金、小売売上高は各国とも総じて計画を上回る伸びを示しており、こうした面では現行5か年計画の重点目標である福祉向上の目標は一応達成されつつあるようにかがわれる。

なお、ユーゴスラビア(コメコンの準加盟国)では、本年に入り賃金の上昇加速や輸入物価の高騰を映じて消費者物価の騰勢が一段と強まり(1～6月、前年同期比+20.6%、前年の対前々年比+18.7%)、また平価切下げ(71年1月20%、12月18.7%)効果の一巡等も加わって経常収支は悪化の兆しをみせている。こうした情勢にかんがみ、当局は昨年末に一部業種の賃金を凍結し本年2月には物価統制を強化したが、さらに本格的な所得政策の導入も検討中と伝えられている。

コメコンの対EC接近の動き

ソ連は昨年3月、コメコンの盟主としてECと積極的に協力する方針を打ち出し、本年8月にはファージェフ・コメコン事務局長がEC閣僚理事会議長国であるデンマークを訪問、同国のノエル

ゴール外国貿易相に対し、ECとコメコンが相互に代表団を任命して両機構間の協力問題を検討するよう提案した。これを受けてECは、10月のEC委員会で相互間の協力について具体案の検討をすすめることを決定した。

こうした対EC接近の動きについては、東欧諸国とEC加盟各国との交流活発化に加えて、先行き東欧各国とEC自体との通商交渉ないし通商協定の締結^(注)が予期される情勢となったことから、ソ連がコメコン内部の結束がくずれることを懸念

し、むしろコメコン全体としてECに接近する方策をとったものといわれている。もっとも、コメコンとECとでは域内経済統合の段階に相当の懸隔がある事情などから、両機構間の経済協力についてはなお紆余曲折を予想する向きもみられる。

(注) ECは本年初から共産圏諸国に対して共通通商政策を適用する旨決定(72年10月)したため、東欧諸国は、現在EC加盟各国と締結している個別通商協定の期限(大部分が74年末)切れ後は、EC自体と通商協定を締結しなければならなくなった。